研究論文

間接質問法による違法ダウンロード経験者の割合の推定

Applying an Indirect Questioning Technique to Estimate the Prevalence of Illegal Downloading

西川開^{1*}, 向井智哉², 松本祐馬³

Kai NISHIKAWA^{1*}, Tomoya MUKAI², Yuma MATSUKI³

1 筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

Graduate School of Library, Information and Media Studies, University of Tsukuba

〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2

E-mail: s1730533@s.tsukuba.ac.jp

2 東京大学大学院法学政治学研究科

Graduate Schools for law and Politics, The University of Tokyo

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3-1

E-mail: mukait.g.ecc@u-tokyo.ac.jp

3 早稲田大学大学院文学研究科

Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Waseda University

〒162-0052 東京都新宿区戸山1丁目24-1

E-mail: ogami.com@gmail.com

*連絡先著者 Corresponding Author

本研究では、違法ダウンロードの実態をより正確に把握することを目的に、日本の大学生を対象に質問紙調査を実施した。「違法ダウンロード経験の有無」について、直接的に経験の有無を問う質問紙と、回答者の回答内容を調査者にも分からないように設定し回答の匿名性を高める手法である間接質問法を用いた質問紙を用意し、両手法間で「経験がある」と回答する割合にどの程度の差がみられるかを比較した。分析の結果、直接的に質問した場合「経験がある」と回答した人の割合は29.1%、間接質問法を用いた場合「経験がある」と回答した人の割合の推定値は57.0%であり、その差は27.9%であった。本研究の結果は、直接的な質問方法を用いている既存の調査で示されるよりもはるかに広く違法ダウンロード行為が行われていることを示すものであると考えられる。

In this study, a direct and an indirect questionnaire survey of Japanese university students were conducted to accurately understand the actual conditions leading to illegal downloading. Two types of

questionnaires were prepared, one asking the respondents directly whether they had engaged in any illegal downloading, and the other asking the same question by using an indirect questioning technique, which allowed the respondents to respond to sensitive issues while maintaining their confidentiality. The percentage of respondents indicating that they “had experience” with illegal downloading was 29.1% (using direct questioning) and 57.0% (using indirect questioning), revealing a difference of 27.9% between the two techniques. The results of this study suggest that illegal downloading may be more widespread than is indicated by existing surveys that rely solely on direct questioning.

キーワード: 違法ダウンロード, 著作権法, 知的財産権法, 間接質問法, 無作為化回答法

Illegal Downloading, Copyright Law, Intellectual Property Rights Law, Indirect Questioning Technique, Randomized Response Technique

1 問題の設定

近年, 著作権者の許諾を得ることなく漫画や映像, 音楽などといったコンテンツをインターネット上で公開する, 海賊版サイトの被害が深刻化していると言われている。音楽については2010年時点で一年間に違法にダウンロードされるファイル数は推定43.6億ファイルであるという報告がなされている[1]。また, 漫画や映像作品に関する代表的な海賊版サイトであった「漫画村」「Anitube」「Miomio」への訪問者数はそれぞれ約1億6000万人, 約4600万人, 約1200万人, これらによる被害額はそれぞれ約3000億円, 約880億円, 約250億円と推計されている[2]。

こうした状況を受けて著作権法の改正による海賊版サイトおよび違法ダウンロードへの対策措置が講じられ, 2009年の法改正では, インターネット上に違法にアップロードされた音楽・映像作品を違法性を認識しつつダウンロードする行為は著作権法第30条1項で定められる著作権の制限規定の例外として違法となり(いわば「違法ダウンロード」の違法化), 2012年の法改正では違法ダウンロード行為は刑事罰

の対象となった。さらに先述の「漫画村」など漫画や雑誌を対象とする海賊版サイトの隆盛を受けて, 2018年頃より違法ダウンロードの対象を著作権を侵害する静止画(書籍等)にも拡大する著作権法改正案が議論されてきた。同改正案については法学者などの有識者や漫画家などの関係者団体により, 創作・研究活動や個人の私的な情報収集活動を委縮させることを懸念する反対意見が表明されたのち[3][4][5][6], 2019年3月に第198回国会への提出が見送られたが, 全体として違法ダウンロードに対する厳罰化・犯罪化が進んでいると言える¹。

これらの違法ダウンロードに関する法改正に際しては, いずれの場合も海賊版サイトおよび違法ダウンロードによる被害状況に関する実態調査が行われており, その調査結果に基づいて法改正の検討が進められてきた。2009年の法改正の場合, 文化審議会著作権分科会に設置された私的

¹ 本稿執筆中の2020年3月10日に, 同改正案に一定の修正を加えた「著作権法及びプログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定され, 違法ダウンロードの対象が著作物全般に拡大することとなった。

録音録画小委員会第2回において、一般社団法人日本レコード協会（RIAJ）と一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS）によって実施された「2005年度ファイル交換ソフト利用調査」[7]の調査結果に基づき音楽作品の被害状況が報告されている[8]。2012年の法改正の場合、文化審議会著作権分科会法制問題小委員会第3回および第180回国会文部科学委員会において、RIAJによる「2010年度違法配信に関する利用実態調査」[1]がやはり音楽作品に対する違法ダウンロードの被害状況を示す資料として用いられている[9][10]。違法ダウンロードの対象を拡大する改正案の場合、文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会第4回において、一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構（CODA）による「静止画（書籍）ダウンロードの被害実態」[11]が漫画の単行本や雑誌の被害状況を示す資料として用いられている[12]。以上のように、これらの調査は著作権法の制定に関する立法事実として機能したと言える。

しかし、上記の実態調査が違法ダウンロードの現状をどの程度正確に捉えられているかは不明確である。そもそも違法ダウンロード経験の有無を尋ねたとして、どれだけの者が正直に回答することを期待できるだろうか。一般に、人は社会的に望ましい仕方では質問紙に回答することが知られている[13][14]。このことは、「はい」と回答の方が社会的に望ましいと考えられるような質問項目には「はい」と答える傾向が見られることを意味するが、一方で、違法ダウンロードのような社会的に望ましくないと考えられる行為の経験を問う質問項目には「いいえ」と回答する傾向

があると言える。上記の実態調査のうち「ファイル交換ソフト利用調査」と「違法配信に関する利用実態調査」では質問紙調査を用いており、その中で違法ダウンロード経験の有無を尋ねる質問項目が設けられているが、この項目の回答結果は年間の違法ダウンロードファイル数やその被害額を推計する際の基となるデータであるため、実態を正確に反映したものでないとする調査結果全体に影響を与えることとなる。

そこで本研究では、こうした「社会的望ましさ」による回答の歪みを避けるために間接質問法と呼ばれる手法を導入することで、違法ダウンロードの実態をより正確に把握することを目的とする。具体的には、実態調査のなかでも最も基本的な質問項目である「違法ダウンロード経験の有無」について同手法を用いた場合と既存の実態調査で用いられているような直接的な質問方法を用いた場合とでは「経験がある」と回答する割合にどの程度の差がみられるかを比較し、既存の調査の妥当性を検討する。

2 間接質問法

「2008年度ファイル交換ソフト利用調査」では「あなたはファイル共有ソフトを利用して、インターネットでファイル共有を行ったことがありますか。」[15]、「2010年度違法配信に関する利用実態調査」では「パソコンや携帯電話を使って、音楽に関するファイルを無料でダウンロードしたことがありますか？（正規のプロモーションやキャンペーンにて、無料で提供されている楽曲を入手する場合は除きます。）」[1]という質問文で違法ダウンロード経験

の有無を尋ねている。しかし、先述のように、調査の対象となるトピックが私的な事柄や違法行為の経験の有無など正直に回答することをためらわせるようなものである場合、このような直接的な質問の仕方では正確な実態を把握できない可能性がある[16]。

こうした社会的望ましさによる回答歪曲を避けるための一般的な対処法としては、社会的望ましさを重視する傾向の個人差を測定する尺度[17]を用いて統制することで、回答の歪みを除去する手法[18]が挙げられる。この方法は比較的实施が容易であることから広く使用されているが、近年ではその有効性に疑義が唱えられている[18]。加えて、違法ダウンロードのような犯罪行為に類する事項を問う質問は、社会的望ましさを重視する傾向の個人差にかかわらず、一般に虚偽の回答をしやすい質問項目であると考えられることから、上記の社会的望ましさ尺度を用いた回答歪曲への対処法は有効でない可能性が高い。

そこで、こうしたトピックについては回答方法を工夫し、回答者の回答内容を調査者にも分からないようにすることで、回答の匿名性を高め、より正確な回答を得る必要がある[19]。このとき用いられる手法の総称が間接質問法であり[20]、同手法は主に海外で、犯罪行動[21]や性犯罪被害[22]、投票行動[23]など多くのトピックについて用いられてきた。また、本研究に関連する研究として、Kwan, So & Tam [24]ではソフトウェアに対する著作権侵害行為（海賊行為）を対象に間接質問法を用いた上で海賊版のソフトウェアを使用する意図や経験などを尋ねている。その結果、間接質

問法を用いた場合には直接質問法を用いた場合と比べて、たとえば海賊版のソフトウェアを使用しようという意図を示す値が高く、また実際にどの程度使用しているかを示す値も高いことが見出されている。なお、Kwan, So & Tamの研究対象はソフトウェアに対する著作権侵害行為のみに限定されるという点で、本研究とは研究関心・目的が異なる。

間接質問法の具体的な手法については多くの手法が提案されてきたが、本研究では、その中でも最も簡便であり、回答者に負担をかけることが少ないと考えられる無作為化回答法（randomized response technique）を用いる。この手法はWarnerによって1965年に提案されたものであり[25]、具体的には以下のような手続きがとられる。なお、本章における以降の記述はその大部分を土屋[19]に依拠する。

まず、回答の選択肢が異なる質問項目を2セット用意する。たとえば以下のようなセットである。

表1 間接質問法の選択肢の例

質問項目1：あなたは飲酒運転をしたことがありますか。

1. はい、あります
2. いいえ、ありません

質問項目2：あなたは飲酒運転をしたことがありますか

1. いいえ、ありません
2. はい、あります

次に、これらの質問項目のどちらに回答するかを回答者にランダムに決めてもらう。そのための基準としては、サイコロの出目や誕生日などが用いられる。

最後に、回答者がどちらの質問項目に基づ

いて回答したかを尋ねることなく、選択肢1か選択肢2のどちらに自分が当てはまるかを回答してもらう。調査者には各回答者がどちらの質問項目に基づいて回答したかは分からないため、回答の匿名性は保持される。

このようにして得られたデータについて以下の数式で割合を求める。選択肢1と回答した人の割合を p_1 、特定の行為（上の例では飲酒運転）をしたことのある人の割合の推定値を p_y 、質問項目1が回答される確率を a とすると、

$$p_1 = ap_y + (1-a)(1-p_y) \quad \dots\dots (数式 1)$$

であるため、目的である p_y は次式で推定される。

$$\hat{p}_y = \frac{a-1+\hat{p}_1}{2a-1} \quad \dots\dots (数式 2)$$

なお、 $\hat{p}_y$ の分散は次式で求められる。

$$V(\hat{p}_y) = \frac{1}{(2a-1)^2} V(\hat{p}_1) \quad \dots\dots (数式 3)$$

3 研究方法

3.1 回答者と手続き

関東圏内の国立大学の授業中に質問紙を配布した。284名が回答に同意し実際に回答を行ったが、そのうち1人のデータに欠損値があったため、最終的に大学生283名（男性106名、女性171名、無回答5名、

その他1名、平均年齢18.9歳、 $SD = 1.43$)のデータを分析に用いた。なお、本研究は筑波大学倫理審査委員会の承認を受けた上で行われた。

なお、『令和元年版情報通信白書』[26]および『平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査』[27]によると、「主なメディアの平均利用時間」を年代別でみたとき、「ネット利用時間」が最も長いのは10代であり、次点は20代である。このことから、大学生は相対的にインターネットを使用することが多いと判断される。よって、大学生は（他の世代と比べて）違法にアップロードされたコンテンツに触れる機会が多いと想定されるため、どの程度違法ダウンロードを行っているかを知ることには意義があると考え、サンプルとして選択した。

3.2 質問紙の構成

質問紙の構成は以下の通りであった。まず、大きく分けて2種類の質問紙を用意した。直接質問法の質問紙（以下DQと略記する）と間接質問法の質問紙（以下IQと略記する）である。これら2種類の質問紙を概ね同数になるように、ランダムに配布した。図1は質問紙の構成と調査の手順の概要を示している。

DQでは、「違法にアップロードされたファイル（漫画や音楽等）をダウンロードしたことがありますか」という質問文を提示し、「ある」か「ない」の選択肢に丸をつけてもらうよう教示した。なお、著作権法119条3項によると、いわゆる違法ダウンロード罪の要件は違法にアップロードされた有償のデジタル録音・録画をそれと知りながらダウンロードすることであるため、違法にアップロ

図1 調査の手順

ードされた漫画のファイルを（それと知りながら）ダウンロードする行為は著作権法で規定される違法ダウンロード行為には該当しない²。しかし、2.1 節で述べた先行調査および本研究の趣旨を鑑みて、本研究における「違法ダウンロード」は、「違法にアップロードされたファイル（漫画や音楽等）をダウンロードする行為」としてより広義に捉えることとした。

IQ では、学籍番号の最後の数字が 0 から 5 であれば質問項目 1 に、6 から 9 であれば質問項目 2 に回答してもらうよう教示した上で、DQ と同一の質問文を提示した。なお、ここで質問項目 1 と質問項目 2 に回答する人の割合を等しくしなかったのは、同じ割合にした場合、数式 2 の右辺の分母が 0 になり値が求められないからである。質問項目 1 に回答する場合、違法ダウンロード経験が「ある」ときは選択肢 1 に、ないときは 2 に丸をつけてもらうよう教示した。反対に、質問項目 2 に回答する場合は、違法ダウン

² 脚注 1 で述べた改正法律案の施行期日である 2021 年 1 月 1 日より、漫画も含めた著作物全般が違法ダウンロードの対象に該当する。

ロード経験が「ない」ときは選択肢 1 に、あるときは 2 に丸をつけてもらうよう教示した。なお、この形式の質問で匿名性が担保されることを回答者に正確に認識してもらうため、上述のように質問項目 1 と質問項目 2 で選択肢が逆になっていること、したがって回答者本人がどちらに回答したのかは分からないことを強調して伝えた。

4 結果

以上の手続きで得られた回答データを分析した。なお、DQに回答した人は141名(50.0%)、IQに回答した人は142名(50.0%, $SD = 0.50$)であり、ほぼ同数であった。

違法ダウンロード経験者の割合を算出したところ、DQで得られた割合は、29.1% (41/141) であった。つづいて、2章で述べた数式をもとにIQで得られた割合を推定した。選択肢1と回答した人の割合 p_1 は0.51 (73/142) であり、質問項目1が回答された確率 a は0.6であるため、違法ダウンロードをしたことが「ある」と回答した人の割合の推定値は数式2から57.0% ($SD = 1.12$) と推定された。その差は27.9%であった。な

お、DQで得られた割合の95%信頼区間は[21.6, 36.6]、IQのそれは[48.9, 65.2]であった。以上の結果を図2に示す。

5 考察

本研究では、間接質問法と直接質問法を用いて、違法ダウンロード経験のある大学生の割合を検討した。その結果、間接質問法で得られた割合は、直接質問法で得られた割合と比べてはるかに高いことが分かった。

Kwan, So & Tam [24]は、ソフトウェアに対する著作権侵害行為の経験の頻度を問う設問について、直接質問法を用いた場合と間接質問法を用いた場合とでそれぞれ得られた回答を比較しており、その結果として後者の方がより高い頻度で同行為を行っているという回答する人の割合が有意に高いことが明らかとなっている。そして、2章で述べたようにKwan, So & Tam [24]と本研究では対象とする行為は微妙に異なるが、著作物に関する社会的に望ましくないと考えられる行為を対象としている点は共通している。これらのことからすれば、本研究において間接質問法でより高い値

図2 質問紙様式ごとの違法ダウンロード経験者の割合および信頼区間

が見出されたことは、先行の調査結果と概ね整合的であり、妥当な結果であると考えられる。

2章で述べた間接質問法の性質を踏まえると、直接質問法と間接質問法で得られた結果がこれほど大きく乖離したのは、やはり違法ダウンロードが社会的に望ましくない行為であると認識されているためであると考えられる。内閣府が2012年と2014年に行った世論調査では、「有償で提供されている音楽、映画などのコンテンツが違法にインターネット上で公開・共有されたものだとしながら、それをダウンロードする行為が、刑事罰の対象となることをご存じでしたか」との質問文に対して、「知っていた」と答えた人の割合は2012年は69.8%、2014年は70.1%であった[28]。さらに、ほぼ同時期（2013年2月、9月）に日本レコード協会によって行われた調査でも、「違法にアップロード（配信）されているとしながら音楽や映像をダウンロードする行為」が刑事罰の対象となることを「知っていた」と答えた人の割合は64.0%（2013年2月）、56.6%（同年9月）であった[29]。以上のように過半数を越える人が違法ダウンロードの違法化について認識していることを考慮すると、たとえ匿名であっても直接的な質問形式の場合には正直に自分がそのような行為をしていると回答することを躊躇し、結果として直接質問法と間接質問法の回答で大きな差が生じたのではないかと推測される。

以上のことから、「違法配信に関する利用実態調査」などの直接質問法を用いた既存の調査では、正確に違法ダウンロード経験の実態を捉えることができず、実際には調査結果が示していたよりもはる

かに広く違法ダウンロードが行われていると考えられる。1章で述べたように、既存の調査において違法ダウンロード経験を問う設問項目の回答結果は違法ダウンロードの被害額などを推計する際にも使用されているため、調査結果全体が上記の影響を受けていると考えられ、既存の調査の妥当性は疑わしいと言わざるを得ない。実態調査の結果は著作権法改正の際の立法事実として用いられることを鑑みると、今後同様の調査を実施する場合にはより適切な手法を用いることで正確な知見を蓄積していく必要があるだろう。

なお、本研究の結果が既存の調査では違法ダウンロードによる「被害状況」が過小評価されているということを直ちに意味するものではないことには注意を要する。既存の調査については、そもそもダウンロード数および被害額が過大に評価される可能性のある方法で算出されていることが指摘されているなど[30][31]、直接質問法の使用とは異なる問題も存在すると考えられる。これらは本研究の範囲を超えるものであるため今回は取り扱わなかったが、今後より正確な実態調査を企図する際には別途考慮する必要がある。

6 本研究の課題と今後の展望

本研究では違法ダウンロードの実態を明らかにする際の最も基本的な問いである「違法ダウンロード経験の有無」に焦点を当てた。結果として、直接質問法のみを用いる既存の調査の妥当性には疑問の余地があり、間接質問法を用いることでより正確に同経験の実態を捉えることができる可能性があることが示唆された。この知見は今後の違法ダウンロード研究の土台

となるものである。

本研究の課題としては、サンプルサイズの問題が挙げられる。本研究では合計284名の回答者のデータを用いている。このサンプルサイズは一般の調査研究においては決して小さなものではないが、間接質問法を用いる場合には数理上分散が大きくなることから、通常よりも大きなサンプルサイズが要求される。よって今後はサンプルの規模を拡大するとともに、年代や著作権（法）に関する関心や教育経験などが異なる回答者を調査対象に含め、その場合にも本研究と同様の傾向が観察されるのか、また観察されるとしてその程度には年代ごとに差が見られるのかといったことを検討する必要がある。

以上を踏まえて、今後の研究の方向としてはまず、違法ダウンロード行為のより正確な実態調査の方法を設計していくことが考えられる。日本における同行為の実態調査の多くはオンライン調査によりデータを収集しているため、本研究で用いた調査方法をそのまま適用することはできない。しかし、オンライン調査において無作為化回答法を実装する方法はすでに提案されているため[32]、これを基に実践的な調査方法を設計することは可能であると考えられる。今後はオンライン調査によって大学生以外の幅広い層に調査を行い、本研究で得られた知見が追証されるかを検討することが有益であろう。以上に加えて、5章で述べたようにダウンロード数や被害額の算出方法など本研究で扱わなかった事項を検討していく必要もある。

また、間接質問法により得られる「違法ダウンロード経験の有無」を従属変数として設定し、同行為に至る要因（独立変数）

を構造方程式モデリング等の手法により探る方向も考えられる。Kuha & Jackson[21]やChong et al. [32]など、違法ダウンロードではないがそれと同様に社会的に望ましくないと考えられる行為を対象に上記のアプローチを取る研究が存在することからも、この方向での研究は有望であると考えられる。

現在までの違法ダウンロードに関する研究は著作権法に着目した法学的アプローチをとるものがほとんどであり、明示的に「違法ダウンロード」を対象として間接質問法を適用したものは管見の限り本研究が最初となる。よって本研究は上記いずれの方向で研究を進めていく場合にもその起点となるものであると言えよう。著作権法ではなく違法ダウンロード行為それ自体およびそれに関する人々の意識に焦点を当てる本研究のようなアプローチは学術的に開拓の余地が大きい領域であると考えられ、かつ既存の法学的研究に対して相補的な役割を果たすことが期待される。また、社会的な意義として、実態調査方法の改善は正確な立法事実の提供につながることが期待される。今後は、上述のように違法ダウンロード行為に至る要因を明らかにすることなど、多様なアプローチにより違法ダウンロード研究を進めていくことが求められよう。

参考文献

- [1] 一般社団法人日本レコード協会. “違法配信に関する利用実態調査【2010年版】”. <https://www.riaj.or.jp/f/pdf/report/web/20110309report.pdf> (参照 2019-10-28)
- [2] 知的財産戦略本部・犯罪対策閣僚会議. “インターネット上の海賊版に対する緊急対

策”。

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/honpen.pdf> (参照 2019-10-28)

[3] “「ダウンロード違法化の対象範囲の見直し」に関する緊急声明”。

http://www.kisc.meiji.ac.jp/~ip/_src/sc1464/20190219seimei.pdf (参照 2019-10-28)

[4] 公益社団法人日本漫画家協会. “「ダウンロード違法化の対象範囲見直し」に関する声明”。

<https://www.nihonmangakakyokai.or.jp/?tbl=information&id=7718> (参照 2019-10-28)

[5] 一般財団法人情報法制研究所. “ダウンロード違法化の全著作物拡大に対する懸念表明と提言の発表”。

<https://jilis.org/proposal/data/2019-02-08.pdf> (参照 2019-10-28)

[6] 日本マンガ学会. “ダウンロード違法化の対象範囲拡大に対する反対声明”。

<https://www.jsscc.net/info/130533> (参照 2019-10-28)

[7] 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会；社団法人日本レコード協会. “2005年ファイル交換ソフト利用実態調査結果の概要”。

https://www.riaj.or.jp/f/pdf/report/file_exc/file_exc2005.pdf (参照 2019-10-28)

[8] “著作権分科会私的録音録画小委員会(第2回)議事録”. 文部科学省.

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/gijiroku/020/06051709.htm (参照 2019-10-28)

[9] “(平成23年第3回)議事録”. 文化庁.

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hosei/h23_03/index.html (参照 2019-10-28)

[10] “第百八十回国会衆議院文部科学委員会議録第六号”。

<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugin/180/0096/18006150096006.pdf> (参照 2019-10-28)

[11] 一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構. “静止画(書籍)ダウンロードの被害実態”。

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoki/h30_04/pdf/r1410962_06.pdf (参照 2019-10-28)

[12] “文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会(第4回)”. 文化庁.

http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/hoki/h30_04/ (参照 2019-10-28)

[13] Edwards, Allen L.: “The relationship between the judged desirability of a trait and the probability that the trait will be endorsed”, *Journal of applied Psychology*, Vol.37, No.2, pp.90-93, 1953.

[14] 野口朋子: 「社会的要求性(Social desirability)に関する研究」, *教育心理学研究*, Vol.7, No.2, pp. 47- 58, 1964.

[15] 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会；社団法人日本レコード協会；日本国際映画著作権協会. “ファイル共有ソフトの利用に関する調査～アンケート調査～：報告書(概要版)”。

https://www.riaj.or.jp/f/pdf/report/file_exc/p2psurvey2008a.pdf (参照 2019-10-28)

[16] 平井洋子；土屋隆裕: 「調査における質問内容と回答者の心理的抵抗感が回答に与える影響について」, *人文学報*, Vol.395, pp. 41-61, 2008.

[17] Crowne, Douglas P.; Marlowe, David: “A new scale of social desirability independent of psychopathology”, *Journal of Consulting Psychology*, Vol.24, No.4, pp.349-354, 1960.

[18] 登張真穂: 「社会的望ましさ尺度を用いた社会的望ましさ修正法——その妥当性

と有効性——」, パーソナリティ研究, Vol.15, No.2, pp.228-239, 2007.

[19] 土屋隆裕:「概説標本調査法」, 朝倉書店, x, 250pp., 2009.

[20] 豊田秀樹:「紙を使わないアンケート調査入門: 卒業論文, 高校生にも使える」, 東京図書, xi, 209pp., 2015.

[21] Kuha, Jouni; Jackson, Jonathan; “The item count method for sensitive survey questions: modelling criminal behaviour”, Journal of the Royal Statistical Society, Vol.63, No.2, pp.321-341, 2019.

[22] Krebs, Christopher P.; Lindquist, Christine H.; Warner, Tara D.; Fisher, Bonnie S.; Martin, Sandra L.; Childers, James M.: “Comparing sexual assault prevalence estimates obtained with direct and indirect questioning techniques”, Violence Against Women, Vol.17, No.2, pp.219-235, 2011.

[23] Holbrook, Allyson L.; Krosnick, Jon A.: “Measuring voter turnout by using the randomized response technique: Evidence calling into question the method’s validity”, Public Opinion Quarterly, Vol.74, No.2, pp.328-343, 2010.

[24] Kwan, Samuel S. K.; So, Mike K. P.; Kar Yan Tam: “Applying the randomized response technique to elicit truthful responses to sensitive questions in IS research: The case of software piracy behavior”, Information Systems Research, Vol.21, No.4, pp.941-959, 2010.

[25] L. Warner, Stanley: “Randomized Response: A Survey Technique for Eliminating Evasive Answer Bias”, Journal of

the American Statistical Association, Vol.60, No.309, pp.63-69, 1965.

[26] “情報通信白書令和元年版”. 総務省.
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r01.html> (参照 2019-10-28)

[27] 総務省情報通信政策研究所. “平成30年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書”. 総務省.

http://www.soumu.go.jp/main_content/000644168.pdf (参照 2019-10-28)

[28] 内閣府政府広報室. “「知的財産に関する世論調査」の概要”.

<https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/h26/h26-chizai.pdf> (参照 2019-10-28)

[29] 一般社団法人日本レコード協会. “違法配信に関する利用実態調査【2013年版】”.
https://www.riaj.or.jp/f/pdf/report/web/140306_report.pdf (参照 2019-10-28)

[30] 山田奨治:「日本の著作権はなぜこんなに厳しいのか」, 人文書院, 228pp., 2011.

[31] 山田奨治:「日本の著作権はなぜもっと厳しくなるのか」, 人文書院, 202pp., 2016.

[32] Chong, Andy C. Y.; Chu, Amanda M. Y.; So, Mike K. P.; Chung, Ray S. W.: “Asking sensitive questions using the randomized response approach in public health research: An empirical study on the factors of illegal waste disposal”, International Journal of Environmental Research and Public Health, Vol.16, No.6, 970, 2019.

(2019年 11月 6日 受付)

(2020年 5月 1日 採択)

(2020年 6月12日 J-STAGE早期公開)

付録

質問文(DQ:直接質問法)

問 違法にアップロードされたファイル（漫画や音楽等）をダウンロードしたことがありますか。

ある ・ ない

質問文(IQ:間接質問法)

問 以下の質問文を読んだ上で、あなたの**学籍番号の最後の数字が0～5であれば左のボックスに、6～9であれば右のボックス**に進み、その下の回答にお答えください。たとえば、最後の数字が3であれば、左のボックスに進み、その下の回答ボックスの数字に丸をつけてください。

左のボックスと右のボックスの選択肢は逆になっています。ですので、**あなたが「ある」と回答したのか、「ない」と回答したのかは決して分かりません。**